



市ホームページ
二次元コード

このまちに生まれてよかった、 住んでよかった、安心・安全なまちづくり

吉野川市の未来へ

2月24日、令和8年3月吉野川市議会定例会開会日、原井市長は令和7年度のこれまでの成果と今後の市政運営方針についてその所信を表明しました。要旨の一部を掲載します。全文につきましては市ホームページをご確認ください。

市政の動き

●令和8年度当初予算案

令和8年度当初予算は、ごみ処理施設の完成をひとつの区切りとして、本市が持続可能な発展を続けるため、人口規模に見合った予算規模を意識し編成しました。

公共施設の長寿命化対策や自然災害に対応した防災・減災対策の強化、少子化対策などへの確に対応するため、E B P M（証拠に基づく政策立案）のもと、実質的な効果の検証を行いながら、限りある財源を適正かつ効果的に配分しています。

また、国庫補助事業の一部を3月補正に前倒しした結果、令和8年度一般会計予算の総額は207億5000万円、対前年度比6億1500万円減、率にして2.9パーセントの減となりました。

今後も、事務事業のさらなる見直しを含め、行政改革を着実に進めながら、持続可能な市政運営を目指します。
(本号6、8ページ参照)

子育て・教育の満足度向上

●子どもはぐくみ医療費助成事業（完全無償化）

令和6年度から、子どもはぐくみ医療費助成事業の対象年齢が18歳までに拡大され、入院にかかる医療費の自己負担金が廃止となりました。

これにより、本市の18歳までの医療費自己負担は、通院にかかる医療費のうち一医療機関あたり月額上限600円のみとなりましたが、本年10月診療分からはこの600円の自己負担金も廃止し、完全無償化を開始します。

この変更を通じて、経済状況に関わらず子ども

●学校屋内運動場空調整備事業

市内全ての小中学校の屋内運動場へ空調設備を順次整備します。

●学校給食費無償化事業

本市では、本年2月分および3月分の小中学校の給食費を無償としましたが、近年の物価高騰を踏まえ、子育て世代の経済的負担を軽減するため、令和8年度においても小中学校の給食費を引き続き無償とします。

また、アレルギーなどのやむを得ない理由により自ら屋食を準備している児童生徒や、吉野川市立以外の小中学校に在籍し給食費を負担している児童生徒の保護者に対する給食費相当額の補助金についても、継続して実施します。

給食費の無償化により、すべての子どもたちが等しく安心して学校生活を送ることができるよう環境づくりを進めます。
(本号5ページ参照)



●中学校統合に係る事業

令和9年4月に予定している鴨島東中学校と鴨島第一中学校の統合にあたり、統合後に不足が見込まれる教室を確保するため、空き教室の改修を行います。併せて、学習環境の向上を図るため、照明のLED化や天井・内壁およびロッカーなどの改修を実施します。

また、新しい校歌や校章の制作、学校名変更に伴う各種

調整についても遅滞なく進め、生徒が円滑に新たな学校生活をスタートできるよう、引き続き入念な準備に努めます。
(本号5ページ参照)

暮らし・福祉の満足度向上

●高齢者補聴器購入費助成事業

加齢による聴力低下により、日常生活に支障のある高齢者の方が補聴器を購入する際、その費用の一部を助成します。

65歳以上で聴力に不安がある方は、耳鼻咽喉科で検査を受け、両耳の平均聴力が40、70デシベル未満と診断された場合が補助対象となります。
(本号10ページ参照)

●認知症予防啓発事業

認知症を「自分ごと」として捉えていただくため、タブレットを活用し、ゲーム感覚で認知機能のチェックやトレーニングを行い、認知機能の維持・向上を目指します。

市長所信表明（令和8年3月）

はじめに ●南海トラフ地震に向けた訓練 市政の動き **ピックアップ** 令和8年度当初予算案

子育て・教育の満足度向上

ピックアップ 子どもはぐくみ医療費助成事業（完全無償化）

- 公立認定こども園 ICT 化事業
- こどもの居場所づくり事業
- ピックアップ** 学校給食費無償化事業
- 学校施設トイレ洋式化改修事業
- ピックアップ** 学校屋内運動場空調整備事業
- ピックアップ** 中学校統合に係る事業

暮らし・福祉の満足度高上

- ピックアップ** 高齢者補聴器購入費助成事業
- ピックアップ** 認知症予防啓発事業
- ひとり親家庭生活支援給付金事業

移住定住・にぎわい創出の魅力度向上

- ピックアップ** 地域おこし協力隊事業
- 地域活性化推進事業

成長する産業づくりの拡大

ピックアップ 企業誘致（企業立地促進条例の指定要件の見直し等）

ピックアップ サテライトオフィス誘致関連事業

安心・安全なまちづくりの拡大

- 快適な避難所生活環境確保事業
- ピックアップ** 防災行政無線親卓更新工事
- 連携協定の締結

持続可能な地域づくりと市役所の変革

- DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- ピックアップ** LED化推進事業
- 水道事業ビジョン及び水道事業経営戦略の改訂



基本政策の6本柱

今後は、市の介護予防教室などで体験できるよう準備を進めます。

移住定住・にぎわい創出の魅力度向上

●地域おこし協力隊事業

現在、本市では12名の隊員が観光やスポーツなどの分野で活動しており、2年連続で県内最多の隊員数となっています。

引き続き隊員の募集を行うとともに、それぞれの経験やスキルを生かし、斬新な視点で地域に根ざした活動を展開できるよう支援し、地域の活性化につなげます。

成長する産業づくりの拡大

●企業誘致（企業立地促進条例の指定要件の見直し等）

「徳島バッテリーレイ構想」という大きな潮流を捉え、本市への企業立地を強力に後押しするため、企業立地促進条例の改正案を提出しています。

また、企業の用地取得を支援するため、最大1億円を上限とする「用地取得費補助金」を創設します。これにより初期投資の負担を軽減し、多くの企業に本市を進出先として選択していただける環境を整えます。

